

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況（※7）			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	歳入歳出比率	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数
グループ	C		知事	1	10,926	546,695,998	603,570,473	536,284,251	594,644,618	1.4	0.8	88.6	89.5
人口	令和2年国調(人)	1,324,473	副知事	2	8,997	10,411,747	8,925,855	10,411,747	(89.2)	(91.0)	339,864,651	336,500,795	
	平成27年国調(人)	1,364,316	教育長	1	7,277	5,540,354	6,120,011	4,871,393	2,805,844	0.40150	0.40953	19.0	19.2
	増減率(%)	-2.9	議会議長	1	8,600	2,065,549	1,456,251	2,065,549	1,456,251	691,777	健全化判断比率		
			議会副議長	1	7,500	1,453,774	691,777	1,453,774	691,777	9,282,940	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※6)	令06.01.01(人)	1,315,207	議会議員	41	7,000	9,093,000	9,282,940	0	0	連続実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,297,909	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	9.3	9.5	
	令05.01.01(人)	1,325,385	一般職員	4,032	12,648,384	3,137	12,612,323	11,430,968	106.1	112.7	将来負担比率		
	うち日本人(人)	1,310,077	うち消防職員	-	-	-	128,291,227	124,776,069	308,695,028	302,482,610	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.8	うち技能労務職員	49	144,452	2,948	308,695,028	302,482,610	157,293,760	153,196,790			
	うち日本人(%)	-0.9	警察官	2,477	7,886,768	3,184	303,613,298	306,529,298	402,573,594	412,144,622			
面積(km ²)	3,691		教育公務員	8,359	28,808,373	3,446	402,573,594	412,144,622	935,501,384	975,030,903			
人口密度(人/km ²)	356		臨時職員	1,434	4,039,578	2,817	935,501,384	975,030,903	158,321,134	171,394,001			
世帯数(世帯)	544,981		合計	16,302	53,383,103	3,275	596,178,230	610,435,255	147,512,795	128,775,540			
			ラスバイレス指数	99.4			147,512,795	128,775,540	3,192,521	3,309,940			
							386,719	386,719	386,719	386,719			
							-	-	-	-			
							25,666,300	24,212,526	25,666,300	24,212,526			
							16,027,732	13,716,286	16,027,732	13,716,286			
							146,267,206	150,385,072	146,267,206	150,385,072			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県営競輪事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(16)	南和広域医療企業団	(18)	公益財団法人 奈良県人権センター	
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県国民健康保険事業費特別会計	(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計			(17)	関西広域連合	(19)	公立大学法人 奈良県立大学	○
(3)	奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計									(20)	一般財団法人 かがやきホーム	
(4)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(21)	奈良県老人クラブ連合会	
(5)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(22)	社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団	
(6)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(23)	公立大学法人 奈良県立医科大学	○
(7)	奈良県証紙収入特別会計									(24)	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	○
(8)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(25)	一般財団法人 奈良県健康づくり財団	
(9)	奈良県公債管理特別会計									(26)	公益財団法人 奈良県生活衛生営業指導センター	
(10)	奈良県育成奨学資金貸付金特別会計									(27)	奈良県緑化推進協会	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。